

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)



TOTO
きれいな除菌水のチカラで、
毎回手間なし除菌。
NEOREST
詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

洋上風力発電を加速

カーボンニュートラル実現へ

国土交通省は五月十八日、東京・霞が関の中央合同庁舎二号館会議室で第一回「二〇五〇年カーボンニュートラル実現のための基地港湾のあり方に関する検討会」(座長・来生新横浜国立大学名誉教授)を開催した。温室効果ガスを大幅に削減するため、海洋再生可能エネルギーである洋上風力発電設備の導入促進へ一段と取り組みを加速する。将来的に必要な基地港湾の全国配置や最適な面積・地耐力などを検討し、基地港湾を活用した地域振興をめざす。

基地港湾の活用で地域振興

カーボンニュートラル

はライフサイクル全体で見るとときに温室効果ガスの排出量と吸収量がフラ



スマイナスゼロの状態を目指す。削減が困難な場合は他の場所で実現した排出削減・吸収量を購入するか排出削減を実現するプロジェクトなどに参加し、排出量の全部を埋め合わせる。具体的には化石燃料を使わない再生可能エネルギーへの切り替え、廃棄物の削減、輸送の電化、森林再生への資金提供などを呼びかけて

菅義偉首相は二〇三〇年度の温室効果ガス削減目標を二〇一三年度比四

配管支持金具



配管支持金具の
株式会社アカネ
本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

六〇削減と定め、再生エネなど脱炭素電源の最大限の活用を表明している。このため同省は洋上風力発電設備の設置・維持管理に不可欠な基地港湾として秋田港、能代港、鹿島港、北九州港の四港を指定して整備促進に努めている。これに加え、昨年末に策定された第一次洋上風力産業ビジョンに基づき関連産業の立地・集積による地域経済の活性化や雇用創出を図るため、港湾管理者と連携して臨海部エリアにおける企業誘致策を集中的に進めていく方針だ。ただ港湾管理者や地元市町村から基地港湾を核とした地域振興や経済・雇用創出効果がわかりにくいとの声も出ていることから、新たに同検討会を設けて課題を解決していく。当日の初会合では高田

民間事業者に予報業務許可

国土省 洪水・土砂災害防止で骨子



国土交通省は五月十七日、東京・虎ノ門の気象庁大会議室で第三回「洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会」(座長・沖大幹東京大学大学院工学系研究科教授)を開き、多様なニーズに対応する報告書骨子をまとめた。官民の役割

の方向性として民間事業者に一定の業務を許可する方針を打ち出した。気候変動の影響による洪水や土砂災害の激化・頻発化に伴い予報に対する多様なニーズが広がっている。このため国土省

は同検討会を設置し、適切な防災行動につながる情報提供のあり方や官民の役割分担について議論を重ねている。当日の検討会では立川康人京都大学大学院工学研究科教授、池内幸司東



生産技術研究所教授、海堀正博広島大学防災・減災研究センター特任教授らの学識者に加え、民間から(株)ウェザーニューズの石河大氏、(株)建築技術研究所の米勢嘉智氏らが最新の情報を提供。また国や民間の予報のあり方について活発な意見交換を繰り返した。新たに整理した報告書

骨子は①社会の適切な防災行動や多様なニーズへの対応に向けた予報のあり方②国などによる予報のあり方③民間による予報のあり方など、構成。国や都道府県は予報技術の高度化や新技術の活用にも努めるとともに、民間は国などが対応しきれないニーズへの情報提供を行う。具体的には民間事業者による予報情報の内容や提供先の範囲、予報業務許可基準などを整備する。

高効率を追求するテラル

テラルの新コンセプト「Triple e」による

キャビネット型加圧給水ポンプユニット

推定末端圧力一定給水ポンプユニット

CXV型



省スペース

27%ダウン

(当社比)

静音

省電力

優れた施工性

- 屋外設置可能 ● 充実の標準装備 ● 低振動 ● 安心・安全機能

テラル株式会社
www.teral.net

本社 / 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230
TEL.084-955-1111 FAX.084-955-5777
東京支社 / 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27テラル後楽ビル6階

東京・大阪など
全国9支店、
47営業所